

平成 25 年 度

エネルギー対策特別会計財務書類

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	367,704	493,897	未払金	609	171
有価証券	633,699	670,294	未払費用	235	218
たな卸資産	1,389,066	1,498,577	賞与引当金	23	28
未収金	337	703	政府短期証券	1,140,613	1,207,037
未収収益	39	25	借入金	506,914	494,228
貸付金	63,359	62,964	退職給付引当金	392	435
貸倒引当金 △	760	748			
有形固定資産	771,758	711,590			
国有財産(公共用 財産を除く)	768,916	708,502			
土地	59,488	57,558			
立木竹	1,414	1,330			
建物	16,865	16,376			
工作物	685,932	629,461			
船舶	5,215	3,776			
物品	2,842	3,087			
無形固定資産	108	101			
出資金	347,909	341,427			
			負債合計	1,648,789	1,702,120
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	1,924,434	2,076,713
資産合計	3,573,223	3,778,834	負債及び資産・ 負債差額合計	3,573,223	3,778,834

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
人件費	384	397
賞与引当金繰入額	23	28
退職給付引当金繰入額	4	30
補助金等	158,445	221,982
委託費	128,579	153,857
分担金	146	132
拠出金	1,856	2,160
補助金	25,886	27,849
独立行政法人運営費交付金	108,892	109,876
国有資産所在市町村交付金等	7,700	7,170
一般会計への繰入	0	0
庁費等	836	367
その他の経費	225	370
減価償却費	41,734	66,382
貸倒引当金繰入額	△ 44	△ 12
支払利息	4,192	3,979
為替換算差損益	△ 4,023	△ 236
資産処分損益	△ 20,134	△ 40,539
たな卸資産評価損	51	37
有価証券評価損	4,114	874
本年度業務費用合計	458,873	554,710

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		1,844,907		1,924,434
II 本年度業務費用合計	△	458,873	△	554,710
III 財 源		537,799		730,948
1 自 己 収 入		62,652		113,044
その他の財源		62,652		113,044
2 他会計からの受入		475,146		617,904
一般会計からの受入		475,146		617,904
IV 無償所管換等		2,722		1,510
V 資産評価差額	△	121	△	25,469
VI その他資産・負債差額の増減	△	2,000		—
VII 本年度末資産・負債差額		1,924,434		2,076,713

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	101,251	166,016
他会計からの受入		
一般会計からの受入	475,146	617,904
貸付金の回収による収入	572	630
出資金の回収による収入	66	—
有価証券の売却・償還による収入	—	3,813
前年度剰余金受入	290,622	367,704
財源合計	867,660	1,156,068
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 445	△ 431
補助金等	△ 158,445	△ 221,982
委託費	△ 128,579	△ 153,857
分担金	△ 146	△ 132
拠出金	△ 1,856	△ 2,160
補給金	△ 25,886	△ 27,849
独立行政法人運営費交付金	△ 108,892	△ 109,876
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,700	△ 7,170
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
出資による支出	△ 27,644	△ 58,200
庁費等の支出	△ 31,449	△ 120,642
その他の支出	△ 228	△ 250
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 491,275	△ 702,554
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 64,332	△ 9,356
施設整備支出合計	△ 64,332	△ 9,356
業務支出合計	△ 555,607	△ 711,910

業 務 収 支		312,053		444,157
Ⅱ 財 務 収 支				
政府短期証券の発行による収入		1,140,700		1,207,100
政府短期証券の償還による支出	△	1,140,700	△	1,140,700
借入による収入		299,300		229,900
借入金の返済による支出	△	239,521	△	242,585
利息の支払額	△	4,123	△	3,972
借入金事務取扱に係る支出	△	3	△	3
財 務 収 支		55,650		49,739
本 年 度 収 支		367,704		493,897
翌年度一般会計への繰入		—	△	34,937
翌年度歳入繰入		367,704		458,959
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		34,937
本年度末現金・預金残高		367,704		493,897

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=93.17円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法は油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額等を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な会計方針の変更

(1) 従来、業務費用計算書において、一部の貨幣交換差減補填金の支出については、「為替換算差損益」に含めて表示していたが、本会計年度以降「その他の経費」として区分して表示する方法に変更する。この変更により本会計年度の業務費用計算書において、「為替換算差損益」が54百万円減少し、「その他の経費」が54百万円増加している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 112,501百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 31,636百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：158百万円

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等(但し納付期限は延長している)

金額：766百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：207百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)12百万円が計上されている。

・「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益236百万円が計上されている。

・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益等40,539百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、平成17年度に石油公団から承継した売却を目的としている株式を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、還付消費税等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る受取利息のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「貸付金」には、債権管理簿で管理している石油公団から承継した貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、国家石油備蓄基地内の植栽を計上している。
- ・「建物」には、国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、石油及び天然ガスの調査で使用する三次元物理探査船等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、国家石油備蓄基地に係る地上権等及び特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。

- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金のうち、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入(石油公団承継株式配当金収入等)を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成24年度一般会計の歳入に繰り入れた平成24年度特別会計予算予算総則第12条に定める金額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、備蓄石油売払代、独立行政法人納付金収入及び雑収入(石油公団承継株式配当金収入等)を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、石油公団から承継した貸付金の回収金を計上している。

- ・「出資金の回収による収入」には、前会計年度において、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、石油公団から承継した株式の減資による配当金収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する出資金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、国家石油備蓄基地等の工作物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券等に係る利子支払を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要の事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの資産、債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び第12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

- ④ 東日本大震災による資産減失等

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で6,688百万円である(国有財産の減失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の減失又は損傷の通知等に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

- ⑤ 独立行政法人への出資金の承継

資産・負債差額増減計算書の「V 資産評価差額」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石炭経過勘定に対する出資金が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石炭経過勘定へ承継されたことから、承継時に出資金の再評価を行ったことによる評価差額を含めて計上している。

- ⑥ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度のたな卸資産、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が0百万円増加、工作物が10百万円減少、物品が277百万円増加し、資産・負債差額が266百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	493,897
合 計	493,897

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	346,153	△ 313,027	—	—	337,673	—	370,799
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	△ 0	—	—	—	0	0
石油資源開発(株)株式	72,581	△ 67,723	—	—	61,893	—	66,751
出光クーン石油開発(株)株式	745	△ 454	—	—	496	—	787
コスモアシュモア石油(株)株式	659	214	—	—	—	874	—
ビルマ石油開発(株)株式	28	△ 28	—	—	109	—	109
マーレイ石油(株)株式	1	—	—	—	△ 0	—	0
サハリン石油ガス開発(株)株式	36,915	△ 25,619	—	—	27,677	—	38,973
モエコタイランド(株)株式	3,301	△ 3,301	—	—	3,969	—	3,969
J J I S & N B.V. 株式	442	2	—	—	102	—	546
インペックス南西カスピ海石油(株)株式	107,941	△ 81,680	—	—	92,947	—	119,208
オハネットオイルアンドガス(株)株式	4,222	△ 1,022	—	3,152	647	—	694
日石ミャンマー石油開発(株)株式	7,729	△ 5,959	—	—	7,794	—	9,564
日本インドネシア石油協力(株)株式	303	—	—	—	△ 8	—	294
三井石油開発(株)株式	50,674	△ 44,036	—	—	50,313	—	56,951
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,988	△ 414	—	612	671	—	1,632
Japex Brasil S.A. 株式	11	—	—	—	△ 2	—	9
合 計	633,699	△ 543,051	—	3,764	584,285	874	670,294

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	346,153	△ 313,027	—	—	337,673	—	370,799
石油資源開発(株)株式	72,581	△ 67,723	—	—	61,893	—	66,751
合 計	418,734	△ 380,750	—	—	399,566	—	437,551

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	△ 0	—	—	—	0	0
出光クーロン石油開発(株)株式	745	△ 454	—	—	496	—	787
コスモアシュモア石油(株)株式	659	214	—	—	—	874	—
ビルマ石油開発(株)株式	28	△ 28	—	—	109	—	109
マーレイ石油(株)株式	1	—	—	—	△ 0	—	0
サハリン石油ガス開発(株)株式	36,915	△ 25,619	—	—	27,677	—	38,973
モエコタイランド(株)株式	3,301	△ 3,301	—	—	3,969	—	3,969
J J I S & N B.V. 株 式	442	2	—	—	102	—	546
インベックス南西カスピ海石油(株)株式	107,941	△ 81,680	—	—	92,947	—	119,208
オハネットオイルアンドガス(株)株式	4,222	△ 1,022	—	3,152	647	—	694
日石ミャンマー石油開発(株)株式	7,729	△ 5,959	—	—	7,794	—	9,564
日本インドネシア石油協力(株)株式	303	—	—	—	△ 8	—	294
三井石油開発(株)株式	50,674	△ 44,036	—	—	50,313	—	56,951
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,988	△ 414	—	612	671	—	1,632
Japex Brasil S.A. 株 式	11	—	—	—	△ 2	—	9
合 計	214,965	△ 162,301	—	3,764	184,718	874	232,743

エ 市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘 柄	株 式 数	取 得 原 価	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	276,922,800 株	33,126	370,799	370,799
石油資源開発(株)株式	19,432,724 株	4,858	66,751	66,751
合 計	296,355,524 株	37,984	437,551	437,551

オ 市場価格のない有価証券(満期保有目的以外、株式)の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純 資 産 額 に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	3,542,098	1,267,783	2,274,314	1,314,612	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
出光クーロン石油開発(株)	6,053	1,457	4,596	3,537	606	17.13%	787	787	法定財務諸表
コスモアシュモア石油(株)	339	886	△ 547	3,123	874	27.98%	△ 153	—	法定財務諸表
ビルマ石油開発(株)	183	0	182	346	207	59.82%	109	109	法定財務諸表
マーレイ石油(株)	9	3	5	3,528	495	14.02%	0	0	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発(株)	162,787	84,840	77,946	22,592	11,296	50.00%	38,973	38,973	法定財務諸表
モエコタイランド(株)	9,540	1,368	8,171	2,499	1,214	48.57%	3,969	3,969	法定財務諸表
J J I S & N B.V.	1,640	0	1,640	4,984	1,558	31.26%	512	546	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油(株)	260,293	17,010	243,283	53,594	26,261	48.99%	119,208	119,208	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス(株)	1,972	582	1,389	95	47	50.00%	694	694	法定財務諸表
日石ミャンマー石油開発(株)	22,642	3,512	19,129	3,540	1,770	50.00%	9,564	9,564	法定財務諸表
日本インドネシア石油協力(株)	470	1	469	13,813	8,660	62.69%	294	294	法定財務諸表
三井石油開発(株)	447,491	163,217	284,273	33,133	6,638	20.03%	56,951	56,951	法定財務諸表
(株)ユニバースガスアンドオイル	10,151	352	9,798	5,769	961	16.66%	1,632	1,632	法定財務諸表
Japex Brasil S.A.	18	0	18	1,474	835	56.65%	10	9	法定財務諸表
合 計	4,465,691	1,541,018	2,924,673	1,466,642	61,425		232,558	232,743	

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	0	—	0	平成 25 年度
出光クーロン石油開発(株)	606	787	496	315	平成 17 年度
コスモアシユモア石油(株)	874	—	—	874	平成 25 年度
ビルマ石油開発(株)	207	109	109	207	平成 17 年度、19 年度
マーレイ石油(株)	495	0	△	493	平成 22 年度、24 年度
モエコタイランド(株)	1,214	3,969	3,969	1,214	平成 18 年度
J J I S & N B.V.	1,558	546	102	1,114	平成 17 年度、19 年度
日本インドネシア石油協力(株)	8,660	294	△	8,357	平成 17 年度、24 年度
Japex Brasil S.A.	835	9	△	824	平成 17 年度、21 年度、24 年度

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末高	本増年度額	本減年度額	たな卸資産損	評価差額	本年度末高
備蓄石油(注1) (kl)	1,307,656 (49,491,733)	57,811 (826,393)	32,472 (1,205,487)	— (—)	— (—)	1,332,995 (49,112,639)
備蓄石油ガス(注2) (トン)	47,893 (683,724)	13,806 (159,424)	26 (300)	— (—)	— (—)	61,672 (842,848)
備蓄石油製品(注3) (kl)	32,211 (462,590)	70,560 (837,640)	— (—)	— (—)	— (—)	102,772 (1,300,230)
売却を前提として保有している国有財産	1,304	0	129	37	0	1,137
土地	538	—	45	4	0	488
立木竹	24	—	—	1	—	23
建物	722	—	84	26	—	612
工作物	18	0	0	4	—	14
合 計	1,389,066	142,178	32,629	37	0	1,498,577

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、3,404,208 百万円となっている。なお、時価は平成 26 年 3 月末の油種別の産油国公式販売価格(OSP)にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、83,334 百万円となっている。なお、時価は平成 26 年 3 月末の貿易統計に基づく CIF 価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、106,281 百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成 26 年 3 月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
還付消費税	税務署	338
返納金債権	民間企業等	134
加算金債権	民間企業	123
延滞金債権	民間企業等	106
合 計		703

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
未収利息	民間企業	25
合 計		25

⑥ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
民間企業	63,359	236	630	62,964	石油公団から承継した貸付金
合 計	63,359	236	630	62,964	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	337	366	703	337	27	365	
徴収停止債権	3	0	3	3	0	3	徴収停止債権の残高の全額を貸倒見積高として計上している。
履行期限到来等債権	334	27	362	334	27	362	履行期限到来等債権の残高の全額を貸倒見積高として計上している。
上記以外の債権	—	338	338	—	—	—	—
貸付金及び未収収益	63,399	△ 408	62,990	422	△ 39	383	
履行期限到来等債権	845	△ 79	766	422	△ 39	383	個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
上記以外の債権	62,553	△ 329	62,223	—	—	—	—
合 計	63,736	△ 42	63,694	760	△ 12	748	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	768,916	9,356	2,486	65,269	△ 2,014	708,502
行政財産	768,916	9,356	2,486	65,269	△ 2,014	708,502
土地	59,488	0	0	—	△ 1,929	57,558
立木竹	1,414	—	—	—	△ 84	1,330
建物	16,865	390	6	872	—	16,376
工作物	685,932	8,962	2,478	62,954	—	629,461
船舶	5,215	3	0	1,442	—	3,776
物品	2,842	1,484	126	1,112	—	3,087
小 計	771,758	10,840	2,613	66,381	△ 2,014	711,590
(無形固定資産)						
国有財産	105	—	0	—	△ 6	99
行政財産	103	—	—	—	△ 7	96
地上権等	103	—	—	—	△ 7	96
普通財産	2	—	0	—	0	2
特許権等	2	—	0	—	0	2
ソフトウェア	2	0	—	1	—	1
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
小 計	108	0	0	1	△ 6	101
合 計	771,867	10,841	2,613	66,382	△ 2,021	711,691

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	271,586	29,540	58,200	—	△ 58,622	—	300,705
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)	—	—	36,372	—	△ 708	—	35,664
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	39,003	△ 36,609	—	—	2,664	—	5,058
新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)	37,319	△ 791	—	36,527	—	—	—
合計	347,909	△ 7,860	94,572	36,527	△ 56,665	—	341,427

(注) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)の本年度増加額は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)から包括承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△155百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	1,198,919	881,268	317,651	379,577	359,327	94.66%	300,705	300,705	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)	49,274	3,121	46,152	47,069	36,372	77.27%	35,664	35,664	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	35,190	29,989	5,200	2,460	2,393	97.25%	5,058	5,058	法定財務諸表
合計	1,283,384	914,379	369,004	429,107	398,093		341,427	341,427	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	法人	170
児童手当	個人	0
合計		171

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
石油証券	1,140,700	4,332,300	4,265,900	1,207,100	62	1,207,037
合計	1,140,700	4,332,300	4,265,900	1,207,100	62	1,207,037

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
民間金融機関	217,700	217,700	217,700	217,700
財政融資資金	289,214	12,200	24,885	276,528
合計	506,914	229,900	242,585	494,228

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	319	0	29	348
整理資源に係る引当金	72	10	24	86
合 計	392	10	53	435

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,320	産油国との石油精製分野等における技術交流及び人的交流を推進する事業等に必要経費に対する補助	有
	民間団体等	4,717		無
	小 計	10,038		
石油資源採掘対策事業費等補助金	民間企業	1,650	石炭改質・転換等の石炭生産の拡大に資する技術や、低品位炭の有効利用に資する技術の実証事業に必要な経費に対する補助	無
石油精製合理化対策事業費等補助金	民間団体等	11,476	製油所の競争力強化、原油の有効活用を目的とした各地区のコンビナートの特長を活かした連携設備の効果的設置への支援等に必要経費に対する補助	無
石油製品品質確保事業費補助金	民間団体	1,354	全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状について詳細な分析・調査に必要な経費に対する補助	無
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	民間企業等	7,548	サービスステーション撤退時における地下タンクの撤去・入換えの工事に対する助成事業等に必要経費に対する補助	無
大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	民間団体	725	災害対策用資機材の整備事業等に必要経費に対する補助	無
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,952	クリーンエネルギー自動車の導入への助成事業等に必要経費に対する補助	有
	民間団体等	49,593		無
	小 計	53,546		
非化石エネルギー等技術開発費補助金	民間企業等	15,970	革新的低炭素石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電の実証事業等に必要経費に対する補助	無
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	民間団体等	68,500	省エネルギーに係る取組のうち、技術の先端性、省エネ効果及び費用対効果を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等の費用への助成事業等に必要経費に対する補助	無
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間企業等	39,894	エネルギー起源の二酸化炭素の排出を抑制するために実施する事業に必要な経費に対する補助	無
エネルギー使用合理化技術開発費補助金	民間企業等	3,734	電力産業用高効率ガスタービンの実用化に向け、民間企業等が行う大容量機の高効率化のための先端要素技術の実証等に必要経費に対する補助	無
温暖化対策促進事業費補助金	民間企業等	143	カーボン・オフセットが行われた環境配慮製品の購入に対するポイント還元システムの構築等に必要経費に対する補助	無
石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体	5,494	石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する地方公共団体に対する交付金	無
石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	民間企業	1,121	地方都市ガス事業者が行う天然ガス等を安定的に調達するための設備投資のための資金に係る借入金等の利子への補給を行うための交付金	無
非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	民間企業	1	石油代替エネルギー設備の導入に必要な資金を事業者が借り入れる際の金利を引き下げるための交付金	無
エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	民間企業	2	特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な資金を借り入れる際の金利を引き下げるための交付金	無
二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	民間企業	780	温室効果ガスの排出削減を行う企業への低利融資に対する利子の補給	無
合 計		221,982		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	22,104	国内の海域における未探鉱地域において基礎物理探査を行うとともに、資源ポテンシャルの有望地域において基礎試錐を行い、石油・天然ガスの賦存状況の把握等を委託	有
	民間企業等	8,104		無
	小 計	30,209		
石油資源開発技術等研究調査等委託費	民間団体等	2,505	石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの処理・解析技術等の研究開発等を委託	無
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	51,402	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託	有
石油製品需給適正化調査等委託費	民間団体等	3,193	石油精製プロセスにおいて、分子レベルでの詳細構造解析結果をもとに、石油成分の反応や分離挙動等をコンピュータによりシミュレーションする技術の開発等を委託	無
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	民間企業等	4,736	新エネルギー等分野における共通基盤となる試験方法の確立や安全評価基準、それら試験方法や基準への適合性確認の手法についての開発・実証等を委託	無
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	民間団体等	17,370	エネルギー使用量の削減及びCO2排出量の削減等を図るため、その効果が大きい自動車、鉄道車両等の抜本的な軽量化に繋がる高強度構造材料の開発等を委託	無
温暖化対策調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	244	二酸化炭素回収・貯留の一連の要素技術を用いたトータルシステムとしての実証研究に向けた、当該研究の実施地点選定に必要な地質調査等を委託	有
	民間企業等	9,615		無
	小 計	9,860		
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間企業等	26,668	地球温暖化防止を目的とした調査及び温暖化防止活動支援事業等を委託	無
認証排出削減量等取得委託費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	7,910	京都メカニズムを活用したクレジットの取得を委託	有
合 計		153,857		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	132	再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金	無
合 計		132		

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際エネルギー機関等拠出金	アジア太平洋エネルギー研究センター等	250	アジア太平洋地域における石油・天然ガスの供給緊急時の対処方法をまとめたマニュアルの作成等に必要経費を拠出	無
国際エネルギー機関等拠出金	国際連合工業開発機関等	1,910	二国間クレジット制度に対する理解促進やアフリカ等での我が国の低炭素技術の実証事業実施に必要な経費を拠出	無
合 計		2,160		

(5) 補給金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油備蓄事業補給金	民間企業	27,849	国家備蓄石油のうち民間会社の所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものについて、その借上げに係る経費を補給	無
合 計		27,849		

(6) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
新エネルギー・産業技術総合開発機構	93,864	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	16,012	同上
合計	109,876	

(7) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	7,170	国が所有する固定資産の所在市町村に対する交付金	無
合計		7,170		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	15,938
独立行政法人納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	37,620
雑収入	雑収入	民間企業等	59,485
合計			113,044

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等(受)	民間団体等	1,203	物品	委託事業終了による所有権移転	
実測と帳簿の差額	—	89	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
実測と帳簿の差額	—	△ 26	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
誤謬修正	—	0	たな卸資産	帳簿の訂正に伴うもの	
誤謬修正	—	△ 10	工作物	帳簿の訂正に伴うもの	
誤謬修正	—	0	工作物	帳簿の訂正に伴うもの	
誤謬修正	—	281	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
誤謬修正	—	△ 3	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
その他	—	△ 22	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合計		1,510			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 543,051	584,285	41,234	
(市場価格のあるもの)	△ 380,750	399,566	18,816	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 162,301	184,718	22,417	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	—	0	0	
土地	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △ 2,014	△ 2,014		
行政財産	— △ 2,014	△ 2,014		
土地	— △ 1,929	△ 1,929		国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △ 84	△ 84		国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	— △ 6	△ 6		
行政財産	— △ 7	△ 7		
地上権等	— △ 7	△ 7		国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	0		
特許権等	—	0		国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 7,860	△ 56,821	△ 64,682	
(市場価格のないもの)	△ 7,860	△ 56,665	△ 64,526	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	— △ 155	△ 155		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)への承継に伴う独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)への出資金の再評価差額
合計	△ 550,912	525,443	△ 25,469	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
備蓄石油売払代	備蓄石油売払代	民間企業	53,036
独立行政法人納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	15,938
独立行政法人納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	37,620
雑収入	雑収入	民間企業等	59,421
合計			166,016

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前年度末残高	—
本年度受入	34,937
本年度払出	—
本年度末残高	34,937

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	536,575	642,595	買掛金	4,660	8,041
売掛金	5,278	3,297	未払金	20,576	7,742
有価証券	711,550	749,162	未払費用	680	803
たな卸資産	1,399,679	1,574,278	保管金等	514	2,948
未収金	1,382	1,416	前受金	—	311
未収収益	625	467	前受収益	33	27
前払金	726	2,129	賞与引当金	359	411
前払費用	67	71	政府短期証券	1,140,613	1,207,037
貸付金	789,157	854,038	借入金	1,237,436	1,288,748
破産更生債権等	11,605	10,686	退職給付引当金	13,174	13,354
その他の債権等	3	1	繰延税金負債	180	26
貸倒引当金 △	6,608	5,917	その他の債務等	1,872	1,764
有形固定資産	784,037	721,209			
国有財産等(公共 用財産を除く)	778,400	715,939			
土地	62,585	60,550			
立木竹	1,414	1,330			
建物	21,442	20,613			
工作物	686,337	629,609			
船舶	5,215	3,776			
建設仮勘定	1,405	59			
物品等	5,636	5,269	負債合計	2,420,102	2,531,219
無形固定資産	837	913			
出資金	222,633	156,295	<資産・負債差額の部>		
繰延資産	16	5	資産・負債差額	2,040,911	2,183,089
その他の投資等	3,445	3,656	(うち他会計等からの 出資)	(31,060)	(31,014)
資産合計	4,461,013	4,714,308	負債及び資産・ 負債差額合計	4,461,013	4,714,308

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	〔自	平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
人件費		4,082		3,931
賞与引当金繰入額		335		411
退職給付引当金繰入額		1,375		710
補助金等		166,939		226,407
委託費		123,596		122,899
分担金		146		132
拠出金		1,856		2,160
補助金		25,886		27,849
国有資産所在市町村交付金等		7,700		7,170
一般会計への繰入		0		0
庁費等		836		367
その他の経費		461,618		43,888
減価償却費		42,467		67,427
貸倒引当金繰入額	△	62	△	120
支払利息		5,136		4,831
為替換算差損益	△	4,023	△	236
資産処分損益	△	19,831	△	37,983
たな卸資産評価損		935		37
有価証券評価損		4,114		874
減損損失		118		2
本年度業務費用合計		823,230		470,762

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	〔自	平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		2,041,643		2,040,911
II 本年度業務費用合計	△	823,230	△	470,762
III 財 源		837,699		690,752
1 自 己 収 入		60,873		58,821
その他の財源		60,873		58,821
2 他会計からの受入		475,146		617,904
一般会計からの受入		475,146		617,904
3 独立行政法人等収入		301,679		14,026
IV 無償所管換等		2,722	△	58,781
V 資産評価差額	△	16,353	△	16,528
VI その他資産・負債差額の増減	△	1,570	△	2,502
VII 本年度末資産・負債差額		2,040,911		2,183,089

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	101,004	111,793
他会計からの受入		
一般会計からの受入	475,146	617,904
独立行政法人等収入	83,894	23,269
貸付金の回収による収入	557,892	720,685
出資金の回収による収入	—	17
有価証券の売却・償還による収入	42,081	308,934
固定資産の売却による収入	420	7
その他の投資による収入	223	12
前年度剰余金等受入	449,752	536,575
財 源 合 計	1,710,416	2,319,198
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 7,282	△ 7,806
補 助 金 等	△ 153,672	△ 212,709
委 託 費	△ 47,349	△ 72,195
分 担 金	△ 146	△ 132
抛 出 金	△ 1,856	△ 2,160
補 給 金	△ 25,886	△ 27,849
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,700	△ 7,170
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
貸付けによる支出	△ 717,930	△ 785,155
出資による支出	△ 45,962	△ 53,400
庁 費 等 の 支 出	△ 31,449	△ 120,642
有価証券の取得による支出	△ 19,088	△ 306,477
そ の 他 の 支 出	△ 263,519	△ 182,972
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,321,844	△ 1,778,675
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 64,332	△ 9,356

独立行政法人等における固定資産取得支出	△	3,741	△	1,148
施設整備支出合計	△	68,073	△	10,504
業務支出合計	△	1,389,917	△	1,789,180
業務収支		320,498		530,018
Ⅱ 財務収支				
政府短期証券の発行による収入		1,140,700		1,207,100
政府短期証券の償還による支出	△	1,140,700	△	1,140,700
借入による収入		1,026,842		1,022,955
借入金の返済による支出	△	805,653	△	972,176
リース債務の返済による支出	△	167	△	226
利息の支払額	△	5,146	△	4,865
借入金事務取扱に係る支出	△	3	△	3
その他の財務収支		7		25
財務収支		215,877		112,110
本年度収支		536,376		642,128
連結除外による現金・預金の減少	△	12	△	4
翌年度一般会計への繰入		—	△	34,937
収支に関する換算差額		210		471
翌年度歳入繰入等		536,575		607,658
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		34,937
本年度末現金・預金残高		536,575		642,595

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	359,327	94.7%	2社(4社)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石炭経過勘定 ※1	36,372	77.3%	—
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー需給勘定	2,393	97.3%	—
独立行政法人中小企業基盤整備機構 産炭地域経過業務特別勘定 ※2	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成26年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

※1：平成25年4月1日に、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構へ承継されている。

※2：平成26年3月31日に廃止されている。

2 独立行政法人等のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除 外 し た 理 由
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	ケージーバボ石油開発株式会社	平成26年3月28日付けで会社が清算されたため、同日以降、連結対象から除外している。
	日本東シベリア石油株式会社	平成25年7月30日付けで会社が清算されたため、同日以降、連結対象から除外している。
	Copiapo Enterprises Limited	平成25年7月30日付けで会社が清算されたため、同日以降、連結対象から除外している。
	日本南サハ石油株式会社	平成25年9月24日付けで、保有株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法を適用している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、長期預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 消費税等

本勘定及び連結対象法人においては原則として税込処理によっているが、連結対象法人のうち独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定及び石炭経過勘定)は税抜処理によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人の割賦売掛金等を計上している。
- ・「有価証券」には、本勘定が保有する株式のほか、連結対象法人が保有する社債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定及び連結対象法人の国家備蓄石油等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金利息の未収相当額等を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の事業前渡金等を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用等を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定の貸付金のほか、連結対象法人の民間備蓄融資事業貸付金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物等を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人の建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する地上権及び特許権等のほか、連結対象法人が保有する特許権等を計上している。

- ・「出資金」には、本勘定が保有する出資金のほか、連結対象法人が保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における開業費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の生産物回収勘定等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定における借入金に係る未払利息のほか、連結対象法人の未払費用等を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人の鉾害賠償担保預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人において、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定における民間金融機関及び財政融資資金からの借入金のほか、連結対象法人の民間備蓄融資事業借入金等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人の繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人の保証債務損失引当金等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額等を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、本勘定の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定の補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人における支払利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、本勘定における外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人において、たな卸資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、本勘定における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の固定資産の減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定において、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減等のほか、連結対象法人における持分法の過年度調整等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定及び連結対象法人における有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における主に上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定における備蓄石油売払代等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定における貸付金の回収金のほか、連結対象法人における民間備蓄融資事業貸付金の回収金等を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、連結対象法人における出資金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、本勘定及び連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入等を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産売却収入等を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人におけるその他の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定における拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定における補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における民間備蓄融資事業貸付金の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、本勘定における出資による支出のほか、連結対象法人における事業出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の社債等の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人の他の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における国家石油備蓄基地等の工作物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における独立行政法人等の建物等の取得支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、本勘定における石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、本勘定における石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、本勘定における民間金融機関等からの借入金に係る収入及び連結対象法人における民間備蓄融資事業借入れによる収入等を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における民間金融機関等への借入金返済支出及び連結対象法人における民間備蓄融資事業借入れの返済支出等を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出等を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定における支払利息のほか、連結対象法人における支払利息等を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券の発行諸費等に必要なる事務費を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における特定関連会社における少数株主からの出資を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結除外による現金・預金の減少」、「翌年度一般会計への繰入」及び「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 過年度のたな卸資産、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、たな卸資産が0百万円増加、工作物が10百万円減少、物品が277百万円増加し、資産・負債差額が266百万円増加している。

イ 過年度の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定及び独立行政法人中小企業基盤整備機構産炭地域経過業務特別勘定における連結対象法人に特有の会計処理の修正に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、たな卸資産が85百万円減少、出資金が58,297百万円減少、賞与引当金が2百万円増加し、資産・負債差額が58,384百万円減少している。

ウ 過年度の連結相殺消去に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、未収金が50百万円増加、未払金が512百万円増加、前受金が1,444百万円増加し、資産・負債差額が1,906百万円減少している。

エ 前会計年度において、連結相殺消去に誤りがあったため、連結業務費用計算書において、その他の経費が291,626百万円、連結資産・負債差額増減計算書において、独立行政法人等収入が同額、連結区分別収支計算書において、独立行政法人等収入が60,225百万円、その他の支出が同額過大に計上されている。なお、前会計年度の連結相殺消去の誤りによる本会計年度への影響はない。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人エネルギー産業技術総合開発エネルギー需給勘定	独立行政法人エネルギー産業技術総合開発エネルギー需給勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経過特別勘定
<資産の部>						
現金・預金	493,897	95,187	14,442	33,103	—	5,965
売掛金	—	127	—	—	—	3,170
有価証券	670,294	55,504	23,362	—	—	—
たな卸資産	1,498,577	75,700	—	0	—	0
未収金	703	280	18	318	—	95
未収収益	25	388	45	2	—	6
前払金	—	—	859	1,265	—	5
前払費用	—	8	—	62	—	0
貸付金	62,964	785,257	5,260	—	—	555
破産更生債権等	—	—	7,604	1,213	—	1,869
その他の債権等	—	1	—	0	—	—
貸倒引当金	△ 748	—	△ 2,755	△ 1,236	—	△ 1,177
有形固定資産	711,590	9,008	437	170	—	2
国有財産等(公共用財産を除く)	708,502	6,911	423	101	—	—
土地	57,558	2,637	353	0	—	—
立木竹	1,330	—	—	—	—	—
建物	16,376	4,126	10	100	—	—
工作物	629,461	147	—	—	—	—
船舶	3,776	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	59	—	—	—
物品等	3,087	2,096	13	69	—	2
無形固定資産	101	807	—	2	—	1
出資	341,427	156,277	—	—	—	17
繰延資産	—	5	—	—	—	—
その他の投資等	—	3,370	0	286	—	—
資産合計	3,778,834	1,181,925	49,274	35,190	—	10,511
<負債の部>						
買掛金	—	8,041	—	—	—	—
未払金	171	2,242	257	4,970	—	99
未払費用	218	578	4	—	—	2
保管金等	—	1,170	1,753	20	—	3
前受金	—	72,141	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	27	—	—
賞与引当金	28	181	25	157	—	19
政府短期証券	1,207,037	—	—	—	—	—
借入金	494,228	788,619	—	—	—	5,900
退職給付引当金	435	4,888	1,080	6,111	—	837
繰延税金負債	—	26	—	—	—	—
その他の債務等	—	—	—	1,762	—	2
負債合計	1,702,120	877,891	3,121	13,050	—	6,865
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,076,713	304,034	46,152	22,139	—	3,645

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>			
現 金 ・ 預 金	148,698	—	642,595
売 掛 金	3,297	—	3,297
有 価 証 券	78,867	—	749,162
た な 卸 資 産	75,700	—	1,574,278
未 収 金	713	—	1,416
未 収 収 益	442	—	467
前 払 金	2,129	—	2,129
前 払 費 用	71	—	71
貸 付 金	791,073	—	854,038
破 産 更 生 債 権 等	10,686	—	10,686
そ の 他 の 債 権 等	1	—	1
貸 倒 引 当 金	△ 5,169	—	△ 5,917
有 形 固 定 資 産	9,618	—	721,209
国有財産等(公共用財産を除く)	7,436	—	715,939
土 地	2,992	—	60,550
立 木 竹	—	—	1,330
建 物	4,237	—	20,613
工 作 物	147	—	629,609
船 舶	—	—	3,776
建 設 仮 勘 定	59	—	59
物 品 等	2,182	—	5,269
無 形 固 定 資 産	811	—	913
出 資 金	156,295	△ 341,427	156,295
繰 延 資 産	5	—	5
そ の 他 の 投 資 等	3,656	—	3,656
資 産 合 計	1,276,901	△ 341,427	4,714,308
<負 債 の 部>			
買 掛 金	8,041	—	8,041
未 払 金	7,571	—	7,742
未 払 費 用	585	—	803
保 管 金 等	2,948	—	2,948
前 受 金	72,141	△ 71,830	311
前 受 収 益	27	—	27
賞 与 引 当 金	383	—	411
政 府 短 期 証 券	—	—	1,207,037
借 入 金	794,519	—	1,288,748
退 職 給 付 引 当 金	12,919	—	13,354
繰 延 税 金 負 債	26	—	26
そ の 他 の 債 務 等	1,764	—	1,764
負 債 合 計	900,928	△ 71,830	2,531,219
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>			
資 産 ・ 負 債 差 額	375,972	△ 269,597	2,183,089

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石油炭素勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経過特別勘定
人件費	397	330	36	2,977	—	190
賞与引当金繰入額	28	181	25	157	—	18
退職給付引当金繰入額	30	520	8	254	—	△ 103
補助金等	221,982	—	—	13,698	—	—
委託費	153,857	—	—	50,495	—	208
分担金	132	—	—	—	—	—
拠出金	2,160	—	—	—	—	—
補給金	27,849	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	109,876	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	7,170	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	0	—	—	—	—	—
庁費等	367	—	—	—	—	—
その他の経費	370	101,955	1,062	12,196	—	737
減価償却費	66,382	990	5	49	—	0
貸倒引当金繰入額	△ 12	—	—	△ 8	—	△ 100
支払利息	3,979	828	4	—	—	18
為替換算差損益	△ 236	—	—	—	—	—
資産処分損益	△ 40,539	237	—	14	—	2,302
たな卸資産評価損	37	—	—	—	—	—
有価証券評価損	874	—	—	—	—	—
減損損失	—	0	—	2	—	—
本年度業務費用合計	554,710	105,044	1,142	79,838	—	3,272

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石油炭素勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経過特別勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	370	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	※1 85,966	※3 1,035	※4 10,076	—	652
連結対象法人での一般管理費	—	306	26	1,864	—	82
連結対象法人でのその他の経費	—	※2 15,682	—	255	—	2
計	370	101,955	1,062	12,196	—	737

※1 石油購入費(48,913百万円)、受託経費(19,407百万円)、業務費(13,911百万円)等を計上している。

※2 納付金(14,868百万円)等を計上している。

※3 業務費(549百万円)、業務管理費(486百万円)を計上している。

※4 請負費(719百万円)、旅費交通費(573百万円)、消費税等(459百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	3,534	—	3,931
賞 与 引 当 金 繰 入 額	382	—	411
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	679	—	710
補 助 金 等	13,698	△ 9,272	226,407
委 託 費	50,704	△ 81,662	122,899
分 担 金	—	—	132
抛 出 金	—	—	2,160
補 給 金	—	—	27,849
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	△ 109,876	—
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	—	—	7,170
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	0
庁 費 等	—	—	367
そ の 他 の 経 費	115,951	△ 72,434	43,888
減 価 償 却 費	1,044	—	67,427
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 108	—	△ 120
支 払 利 息	851	—	4,831
為 替 換 算 差 損 益	—	—	△ 236
資 産 処 分 損 益	2,555	—	△ 37,983
た な 卸 資 産 評 価 損	—	—	37
有 価 証 券 評 価 損	—	—	874
減 損 損 失	2	—	2
本 年 度 業 務 費 用 合 計	189,297	△ 273,245	470,762

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	370
連結対象法人での業務費用	97,731	△ 57,299	40,431
連結対象法人での一般管理費	2,279	—	2,279
連結対象法人でのその他の経費	15,940	△ 15,134	806
計	115,951	△ 72,434	43,888

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー供給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー供給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石油炭素勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構炭素地域経過後特別勘定
I 前年度末資産・負債差額	1,924,434	364,456	—	34,262	48,295	5,930
II 本年度業務費用合計	△ 554,710	△ 105,044	△ 1,142	△ 79,838	—	△ 3,272
III 財 源	730,948	102,897	225	105,338	—	1,077
1 自 己 収 入	113,044	—	—	—	—	—
その他の財源	113,044	—	—	—	—	—
2 他会計からの受入	617,904	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	617,904	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	102,897	225	105,338	—	1,077
IV 無償所管換等	1,510	△ 58,292	—	△ 2	—	△ 90
V 資産評価差額	△ 25,469	△ 55,741	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	55,758	47,069	△ 37,620	△ 48,295	—
VII 本年度末資産・負債差額	2,076,713	304,034	46,152	22,139	—	3,645

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	452,945	△ 336,468	2,040,911
II 本年度業務費用合計	△ 189,297	273,245	△ 470,762
III 財 源	209,539	△ 249,735	690,752
1 自 己 収 入	—	△ 54,222	58,821
その他の財源	—	△ 54,222	58,821
2 他会計からの受入	—	—	617,904
一般会計からの受入	—	—	617,904
3 独立行政法人等収入	209,539	△ 195,512	14,026
IV 無償所管換等	△ 58,384	△ 1,906	△ 58,781
V 資産評価差額	△ 55,741	64,682	△ 16,528
VI その他資産・負債差額の増減	16,911	△ 19,413	△ 2,502
VII 本年度末資産・負債差額	375,972	△ 269,597	2,183,089

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発エネルギー需給勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経産特別勘定
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	166,016	—	—	—	—	—
他会計からの受入						
一般会計からの受入	617,904	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	175,334	374	105,377	—	1,263
貸付金の回収による収入	630	718,634	1,139	—	—	281
出資金の回収による収入	—	17	—	—	—	—
有価証券の売却・償還による収入	3,813	253,659	36,800	—	—	14,661
固定資産の売却による収入	—	5	—	1	—	—
その他の投資による収入	—	—	—	12	—	0
前年度剰余金等受入	367,704	95,254	—	55,386	10,316	7,913
新規連結による現金・預金の増加額	—	—	10,316	—	—	—
財源合計	1,156,068	1,242,905	48,630	160,778	10,316	24,119
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 431	△ 3,150	△ 440	△ 3,535	—	△ 247
補助金等	△ 221,982	—	—	—	—	—
委託費	△ 153,857	—	—	—	—	—
分担金	△ 132	—	—	—	—	—
拠出金	△ 2,160	—	—	—	—	—
補給金	△ 27,849	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 109,876	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,170	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 0	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 785,155	—	—	—	—
出資による支出	△ 58,200	△ 53,400	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 120,642	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	△ 261,573	△ 31,433	—	—	△ 13,471
その他の支出	△ 250	△ 153,381	△ 2,309	△ 124,122	—	△ 534
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 702,554	△ 1,256,661	△ 34,183	△ 127,658	—	△ 14,253
(2) 施設整備支出						
建物等に係る支出	△ 9,356	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 348	△ 2	△ 15	—	△ 782
施設整備支出合計	△ 9,356	△ 348	△ 2	△ 15	—	△ 782
業務支出合計	△ 711,910	△ 1,257,010	△ 34,185	△ 127,674	—	△ 15,035
業務収支	444,157	△ 14,104	14,445	33,103	10,316	9,084
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	1,207,100	—	—	—	—	—
政府短期証券の償還による支出	△ 1,140,700	—	—	—	—	—
借入による収入	229,900	793,055	—	—	—	—
借入金の返済による支出	△ 242,585	△ 726,490	—	—	—	△ 3,100
リース債務の返済による支出	—	△ 222	△ 3	—	—	△ 0
利息の支払額	△ 3,972	△ 875	—	—	—	△ 18
借入金事務取扱に係る支出	△ 3	—	—	—	—	—
自省庁からの出資による収入	—	58,200	—	—	—	—

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支			
1 財 源			
自 己 収 入	—	△ 54,222	111,793
他 会 計 か ら の 受 入			
一般会計からの受入	—	—	617,904
独立行政法人等収入	282,350	△ 259,081	23,269
貸付金の回収による収入	720,054	—	720,685
出資金の回収による収入	17	—	17
有価証券の売却・償還による収入	305,120	—	308,934
固定資産の売却による収入	7	—	7
その他の投資による収入	12	—	12
前年度剰余金等受入	168,871	—	536,575
新規連結による現金・預金の増加額	10,316	△ 10,316	—
財 源 合 計	1,486,750	△ 323,620	2,319,198
2 業 務 支 出			
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)			
人 件 費	△ 7,374	—	△ 7,806
補 助 金 等	—	9,272	△ 212,709
委 託 費	—	81,662	△ 72,195
分 担 金	—	—	△ 132
抛 出 金	—	—	△ 2,160
補 給 金	—	—	△ 27,849
独立行政法人運営費交付金	—	109,876	—
国有資産所在市町村交付金等	—	—	△ 7,170
一般会計への繰入	—	—	△ 0
貸付けによる支出	△ 785,155	—	△ 785,155
出資による支出	△ 53,400	58,200	△ 53,400
庁費等の支出	—	—	△ 120,642
有価証券の取得による支出	△ 306,477	—	△ 306,477
そ の 他 の 支 出	△ 280,347	97,624	△ 182,972
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,432,756	356,635	△ 1,778,675
(2) 施設整備支出			
建物等に係る支出	—	—	△ 9,356
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,148	—	△ 1,148
施設整備支出合計	△ 1,148	—	△ 10,504
業 務 支 出 合 計	△ 1,433,905	356,635	△ 1,789,180
業 務 収 支	52,845	33,014	530,018
II 財 務 収 支			
政府短期証券の発行による収入	—	—	1,207,100
政府短期証券の償還による支出	—	—	△ 1,140,700
借入による収入	793,055	—	1,022,955
借入金の返済による支出	△ 729,590	—	△ 972,176
リース債務の返済による支出	△ 226	—	△ 226
利息の支払額	△ 893	—	△ 4,865
借入金事務取扱に係る支出	—	—	△ 3
自省庁からの出資による収入	58,200	△ 58,200	—

	エネルギー対策特別会計エネルギー供給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合研究所エネルギー供給勘定	独立行政法人新エネルギー産業技術総合研究所炭素供給勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経過特別勘定
その他の財務収支	—	△ 14,842	—	—	—	—
財務収支	49,739	108,825	△ 3	—	—	△ 3,118
本年度収支	493,897	94,720	14,442	33,103	10,316	5,965
連結除外による現金・預金の減少	—	△ 4	—	—	△ 10,316	—
翌年度一般会計への繰入	△ 34,937	—	—	—	—	—
収支に関する換算差額	—	471	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	458,959	95,187	14,442	33,103	—	5,965
その他歳計外現金・預金本年度末残高	34,937	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	493,897	95,187	14,442	33,103	—	5,965

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 14,842	14,868	25
財 務 収 支	105,702	△ 43,331	112,110
本 年 度 収 支	158,548	△ 10,316	642,128
連結除外による現金・預金の減少	△ 10,320	10,316	△ 4
翌年度一般会計への繰入	—	—	△ 34,937
収支に関する換算差額	471	—	471
翌年度歳入繰入等	148,698	—	607,658
その他歳計外現金・預金本年度未残高	—	—	34,937
本年度末現金・預金残高	148,698	—	642,595

電源開発促進勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	133,251	133,944	未払金	80	188
たな卸資産	233	232	未払費用	—	57
未収金	43	534	賞与引当金	178	459
前払費用	—	347	退職給付引当金	2,417	3,482
他会計繰戻未収金	59,500	59,500			
貸倒引当金 △	42	△ 46			
有形固定資産	4,601	6,731			
国有財産(公共用 財産を除く)	270	254			
土地	43	42			
立木竹	0	0			
建物	211	200			
工作物	14	11			
物品	4,331	6,477			
無形固定資産	9	5			
出資金	296,414	281,584			
			負債合計	2,675	4,188
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	491,335	478,645
資産合計	494,011	482,833	負債及び資産・ 負債差額合計	494,011	482,833

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
人件費	2,850	3,419
賞与引当金繰入額	178	87
退職給付引当金繰入額	△ 318	839
補助金等	138,049	142,929
委託費	19,439	26,837
拠出金	839	902
独立行政法人運営費交付金	116,342	103,536
国有資産所在市町村交付金等	1	0
一般会計への繰入	0	0
庁費等	1,565	7,966
その他の経費	483	650
減価償却費	1,769	2,242
貸倒引当金繰入額	2	4
資産処分損益	45	1,691
たな卸資産評価損	1	1
本年度業務費用合計	281,248	291,109

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		500,274		491,335
II 本年度業務費用合計	△	281,248	△	291,109
III 財 源		279,780		283,549
1 自 己 収 入		4,759		8,079
その他の財源		4,759		8,079
2 他会計からの受入		275,021		275,470
一般会計からの受入		275,021		275,470
IV 無償所管換等		1,338		9,684
V 資産評価差額	△	8,809	△	14,815
VI 本年度末資産・負債差額		491,335		478,645

電源開発促進勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	4,769	6,122
他会計からの受入		
一般会計からの受入	275,021	275,470
出資金の回収による収入	75	15
前年度剰余金受入	65,887	74,350
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,347	6,227
財源合計	354,101	362,185
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,104	△ 3,486
補助金等	△ 138,049	△ 142,929
委託費	△ 19,439	△ 26,665
抛出品	△ 839	△ 902
独立行政法人運営費交付金	△ 116,342	△ 103,536
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
庁費等の支出	△ 1,567	△ 7,074
その他の支出	△ 407	△ 558
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 279,751	△ 285,154
業務支出合計	△ 279,751	△ 285,154
業務収支	74,350	77,030
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	74,350	77,030
翌年度歳入繰入	74,350	77,030
資金本年度末残高	58,901	52,674
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	4,239
本年度末現金・預金残高	133,251	133,944

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(売却を前提として保有する国有財産)の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円として計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 20,298 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 12,179 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内容：電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する土地、建物、工作物を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び加算金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、原子力安全業務庁費等の前払分を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、原子力保安検査官等宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、原子力保安検査官等宿舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に原子力保安検査官等宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に原子力保安検査官等宿舎の附属設備を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、原子力安全業務庁費等に係る未払費用を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当す

るもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却及び除却に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産の台帳価格の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減、「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定により本勘定に帰属するものとする資産及び債務、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額及び前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの出資

金回収額等を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金(独立行政法人原子力安全基盤機構より引き継いだ現金・預金)を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積額は総額で8百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積額は総額で3百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

- ④ 過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、物品が2,575百万円増加している。また、資産・負債差額が同額増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	133,944
合 計	133,944

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	度額	本減	年少	度額	たな卸資産 評価差額	本年度末高
土地	173	—	—	—	—	—	—	—	—	173
建物	59	—	—	—	—	—	—	—	1	58
工作物	0	—	—	—	—	—	—	—	0	0
合 計	233	—	—	—	—	—	—	—	1	232

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
敷金返還請求権	民間企業	478
返納金債権	民間企業等	18
加算金債権	民間企業	15
延滞金債権	民間企業	13
その他	民間団体等	8
合 計		534

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	43	491	534	42	4	46	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	43	3	47	42	4	46	
上記以外の債権	—	487	487	—	—	—	
合 計	43	491	534	42	4	46	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	270	—	—	13	△ 1	254
行政財産	270	—	—	13	△ 1	254
土地	43	—	—	—	△ 1	42
立木竹	0	—	—	—	△ 0	0
建物	211	—	—	10	—	200
工作物	14	—	—	2	—	11
物品	4,331	4,548	174	2,228	—	6,477
小計	4,601	4,548	174	2,242	△ 1	6,731
(無形固定資産)						
国有財産	4	—	4	—	△ 0	0
普通財産	4	—	4	—	△ 0	0
特許権等	4	—	4	—	△ 0	0
ソフトウェア	0	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	4	0	0	—	—	5
小計	9	0	4	0	△ 0	5
合計	4,611	4,549	179	2,242	△ 1	6,737

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)	3,801	△ 3,543	—	15	345	—	587
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	292,612	66,235	—	—	△ 77,851	—	280,996
合計	296,414	62,692	—	15	△ 77,506	—	281,584

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)	1,331	579	751	309	242	78.23%	587	587	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	473,688	184,193	289,495	544,191	528,215	97.06%	280,996	280,996	法定財務諸表
合計	475,019	184,773	290,246	544,501	528,458	—	281,584	281,584	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	528,215	280,996	△ 77,851	169,367	平成 21 年度
合計	528,215	280,996	△ 77,851	169,367	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	法人	167
児童手当	個人	4
退職給付	職員	16
合 計		188

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,166	12	846	3,000
整理資源に係る引当金	250	56	288	481
合 計	2,417	68	1,134	3,482

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体等	10,317	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要経費に対する補助	無
負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	民間団体等	480	太陽光発電の大量導入と系統安定化両立のための出力制御機能付き直交流変換装置の開発及び蓄電池システムの効率的制御を行う技術開発等に必要経費に対する補助	無
使用済燃料再処理技術確立費等補助金	民間団体等	1,826	使用済核燃料再処理技術高度化に資するガラス固化技術開発及び海外におけるウラン探鉱活動等に必要経費に対する補助	無
原子力発電関連技術開発費等補助金	民間団体等	2,069	東京電力福島原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策や免震システムの開発等の技術開発等に必要経費に対する補助	無
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	3,356	施設整備に必要な経費に対する補助	有
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	95,831	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	18,642	原子力災害から子どもをはじめ住民の健康を確保するために必要な事業を中長期的に実施するための基金造成に必要な経費等に対する交付	無
原子力施設等防災対策等交付金	道府県	9,854	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査及び原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備等に対する交付	無
原子力災害影響調査等交付金	福島県	549	東京電力福島原子力発電所事故を受け、原子力被災者の健康確保に万全を期するため、平成23年度第二次補正予算で創設した「福島県民健康管理基金」を通じ検査に必要な費用に充てるための交付金	無
合 計		142,929		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	107	放射線に関する基礎知識の情報提供等の実施、電源立地地域の地域振興に関する支援等の委託	有
	民間団体等	1,015		無
	小 計	1,123		
原子力施設等防災対策等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	4,710	各地方公共団体又は防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図るため、原子力施設等周辺の緊急時対策についての総合的な技術調査等の委託	有
	民間団体等	5,163		無
	小 計	9,874		
発電技術等調査研究委託費	民間団体等	176	地域間連系設備等強化に向けた検討調査、電力流通設備の拡充及びそれに伴う電力系統技術面等における課題の抽出調査等の委託	無
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	4,958	多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託	有
	民間団体等	5,411		無
	小 計	10,369		
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	813	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託	有
	民間団体等	2,971		無
	小 計	3,785		
使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	民間団体	30	大型再処理施設保障措置試験研究において使用した施設等の解体撤去等の委託	無
原子力発電施設等安全技術対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	242	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する地質安定性確認評価手法の検討、原子力保安検査官等の検査技術向上に資する研修施設の整備等の委託	有
	独立行政法人等	489		無
	小 計	732		
原子力災害影響調査等委託費	民間団体等	746	原子力被災者の健康確保に万全を期するため、放射線の健康影響に係る研究調査等の委託	無
合 計		26,837		

(3) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	902	国際的な知見・経験を結集して取り組むべき共通課題の解決を目的とした活動等に対する拠出	無
合 計		902		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
日本原子力研究開発機構	94,168	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
新エネルギー・産業技術総合開発機構	586	同上
原子力安全基盤機構	8,781	同上
合 計	103,536	

(5) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	市町村	0	原子力保安検査官等宿舎が所在する市町村に対する交付金	無
合 計		0		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,480
独立行政法人納付金収入	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	独立行政法人原子力安全基盤機構	351
雑収入	雑収入		3,247
合計			8,079

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	457	物品	委託事業終了による所有権移転	
資産の無償所管換(受)	独立行政法人等	47	物品	委託事業終了による所有権移転	
資産の無償所管換(受)	独立行政法人原子力安全基盤機構	4,239	現金・預金	「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定による資産承継	
資産の無償所管換(受)	独立行政法人原子力安全基盤機構	487	未収金	「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定による資産承継	
資産の無償所管換(受)	独立行政法人原子力安全基盤機構	347	前払費用	「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定による資産承継	
資産の無償所管換(受)	独立行政法人原子力安全基盤機構	1,408	物品	「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定による資産承継	
資産の無償所管換(渡)	独立行政法人原子力安全基盤機構	950	庁費等	「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定による資産承継	
資産の無償所管換等(渡)	独立行政法人原子力安全基盤機構	172	委託費	「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定による資産承継	
資産の無償所管換等(渡)	独立行政法人原子力安全基盤機構	1,516	資産処分損益	「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定による資産承継	
資産の無償所管換等(渡)	独立行政法人原子力安全基盤機構	△ 1,954	その他の財源	「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定による債務承継	
資産の無償所管換等(渡)	独立行政法人原子力安全基盤機構	△ 194	賞与引当金繰入	「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定による債務承継	
負債の無償所管換等(渡)	独立行政法人原子力安全基盤機構	△ 11	退職給付引当金繰入	「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定による債務承継	
負債の無償所管換等(渡)	独立行政法人原子力安全基盤機構	△ 16	未払金	「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定による債務承継	
資産の無償所管換(受)	独立行政法人原子力安全基盤機構	△ 57	未払費用	「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定による債務承継	
誤 謬 修 正	—	2,575	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
誤 謬 修 正	—	△ 0	退職給付引当金	過年度の退職給付引当金計上額にかかる端数処理の誤謬訂正による減	
そ の 他	—	△ 283	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		9,684			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △	1 △	1	
行政財産	— △	1 △	1	
土地	— △	1 △	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	0 △	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	— △	0 △	0	
普通財産	— △	0 △	0	
特許権等	— △	0 △	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	62,692 △	77,506 △	14,813	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	62,692 △	77,507 △	14,815	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,480
独立行政法人納付金収入	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	独立行政法人原子力安全基盤機構	351
雑収入	雑収入		1,290
合 計			6,122

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
周辺地域整備資金	58,901	—	6,227	52,674
合 計	58,901	—	6,227	52,674

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前年度末残高	—
本年度受入	4,239
本年度払出	—
本年度末残高	4,239

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	307,619	296,974	未払金	44,569	44,890
有価証券	38,965	49,901	未払費用	6,605	6,225
たな卸資産	32,369	32,178	保管金等	702	813
未収金	2,362	3,649	前受金	15,352	18,002
未収収益	72	90	賞与引当金	3,005	3,264
前払金	6,888	34,645	核燃料再処理引当金	37,462	37,462
前払費用	2,349	2,528	退職給付引当金	159,170	151,256
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	その他の債務等	9,521	7,821
その他の債権等	0	0			
貸倒引当金 △	42	△ 46			
有形固定資産	634,258	639,690			
国有財産等(公共 用財産を除く)	494,799	488,031			
土地	85,196	82,480			
立木竹	0	0			
建物	109,737	104,432			
工作物	73,097	70,584			
船舶	35	28			
建設仮勘定	226,732	230,506			
物品等	139,459	151,658			
無形固定資産	5,205	2,974			
その他の投資等	822	201			
			負債合計	276,390	269,736
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	813,979	852,551
			(うち他会計等からの 出資)	(364,837)	(364,837)
資産合計	1,090,369	1,122,288	負債及び資産・ 負債差額合計	1,090,369	1,122,288

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
人件費	53,400	53,753
賞与引当金繰入額	3,005	2,892
退職給付引当金繰入額	25,268	△ 824
補助金等	135,879	139,636
委託費	16,449	16,226
抛出名	839	902
国有資産所在市町村交付金等	1	0
一般会計への繰入	0	0
庁費等	1,561	7,966
その他の経費	123,289	116,905
減価償却費	34,518	35,334
貸倒引当金繰入額	2	4
支払利息	160	101
資産処分損益	1,095	3,148
たな卸資産評価損	1	1
減損損失	1,098	2,244
災害損失	7,375	472
本年度業務費用合計	403,946	378,766

電源開発促進勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		720,281		813,979
II 本年度業務費用合計	△	403,946	△	378,766
III 財 源		409,687		412,923
1 自 己 収 入		1,764		3,009
その他の財源		1,764		3,009
2 他会計からの受入		275,021		275,470
一般会計からの受入		275,021		275,470
3 独立行政法人等収入		132,900		134,443
IV 無償所管換等		1,212		4,415
V 資産評価差額		3	△	1
VI その他資産・負債差額の増減		86,741		—
VII 本年度末資産・負債差額		813,979		852,551

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入				
その他の収入		1,731		1,270
他会計からの受入				
一般会計からの受入		275,021		275,470
独立行政法人等収入		137,490		138,333
有価証券の売却・償還による収入		8,231		14,120
固定資産の売却による収入		88		2,429
その他の投資による収入		13		16
前年度剰余金等受入		148,171		248,717
資金からの受入(予算上措置されたもの)		8,347		6,227
財 源 合 計		579,097		686,584
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	64,018	△	64,849
補 助 金 等	△	134,623	△	139,589
委 託 費	△	12,845	△	15,828
抛 出 金	△	839	△	902
国有資産所在市町村交付金等	△	1	△	0
一般会計への繰入	△	0	△	0
庁 費 等 の 支 出	△	1,563	△	7,074
有価証券の取得による支出	△	20,197	△	25,057
そ の 他 の 支 出	△	138,723	△	144,550
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	372,812	△	397,854
(2) 施 設 整 備 支 出				
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	38,386	△	40,879
施設整備支出合計	△	38,386	△	40,879
業 務 支 出 合 計	△	411,198	△	438,733
業 務 収 支		167,899		247,851

Ⅱ 財 務 収 支

リース債務の返済による支出	△	3,483	△	3,373
利息の支払額	△	163	△	104
他省庁からの出資による収入		85,000		—
出資の払戻による支出	△	535		—
財 務 収 支		80,818	△	3,477
本 年 度 収 支		248,718		244,373
翌年度一般会計への繰入		—	△	1
翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入		—	△	70
収支に関する換算差額	△	0		—
翌年度歳入繰入等		248,717		244,300
資金本年度末残高		58,901		52,674
本年度末現金・預金残高		307,619		296,974

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	258	78.2%	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	528,215	97.1%	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 26 年 3 月 31 日時点によっている。

※ 1 : 平成 26 年 3 月 1 日に、独立行政法人原子力安全基盤機構は、原子力規制庁に統合されている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する核物質と貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定における「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定が保有する国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人が所有するソフトウェア、特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定及び連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人において、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」には、連結対象法人における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費」には、本勘定の委託費のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
 - ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、本勘定におけるたな卸資産の国有財産の台帳価格の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
 - ・「災害損失」には、連結対象法人における災害損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定において、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減、「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定により本勘定に帰属するものとする資産及び債務、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額、前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減、連結対象法人における退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う資産・負債差額の増減及び資本剰余金の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、連結対象法人における一般会計からの金銭出資の受入額のほか上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人におけるその他投資等の回収収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人の固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人の借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における一般会計からの金銭出資の受入額を計上している。
- ・「出資の払戻による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における国庫納付による資本金の減資等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、独立行政法人原子力安全基盤機構の原子力規制庁への統合処理による翌年度の一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入」には、独立行政法人原子力安全基盤機構の原子力規制庁への統合処理による翌年度の東日本大震災復興特別会計への繰入を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、前会計年度において、連結対象法人の資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」、「翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入」、「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、物品が2,575百万円増加している。また、資産・負債差額が同額増加している。

イ 過年度の連結相殺消去に誤りがあり、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、物品が42百万円減少、前受金が860百万円減少、未払金が8百万円減少し、資産・負債差額が826百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対 策特別会計電 源開発促進勘 定	独立行政法人 新エネルギー ・産業技術 総合開発機 構電源利用勘 定	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	133,944	686	—	162,343	163,030	—
有 価 証 券	—	—	—	49,901	49,901	—
た な 卸 資 産	232	0	—	31,946	31,946	—
未 収 金	534	487	—	2,627	3,115	—
未 収 収 益	—	0	—	90	90	—
前 払 金	—	0	—	34,645	34,645	—
前 払 費 用	347	4	—	2,177	2,181	—
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 権 等	—	0	—	—	0	—
貸 倒 引 当 金	△ 46	—	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産	6,731	30	—	633,281	633,312	△ 354
国有財産等(公共用財産を除く)	254	22	—	487,754	487,777	—
土 地	42	0	—	82,437	82,438	—
立 木 竹	0	—	—	—	—	—
建 物	200	22	—	104,208	104,231	—
工 作 物	11	—	—	70,573	70,573	—
船 舶	—	—	—	28	28	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	230,506	230,506	—
物 品 等	6,477	7	—	145,527	145,535	△ 354
無 形 固 定 資 産	5	0	—	2,968	2,968	—
出 資 金	281,584	—	—	—	—	△ 281,584
そ の 他 の 投 資 等	—	122	—	79	201	—
資 産 合 計	482,833	1,331	—	920,062	921,393	△ 281,938
<負 債 の 部>						
未 払 金	188	67	—	44,634	44,702	—
未 払 費 用	57	—	—	6,167	6,167	—
保 管 金 等	—	1	—	812	813	—
前 受 金	—	—	—	18,002	18,002	—
賞 与 引 当 金	459	11	—	2,793	2,805	—
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	—	—	—	37,462	37,462	—
退 職 給 付 引 当 金	3,482	470	—	147,303	147,773	—
そ の 他 の 債 務 等	—	—	—	7,821	7,821	—
負 債 合 計	4,188	550	—	264,997	265,548	—
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	478,645	780	—	655,064	655,844	△ 281,938

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	296,974
有 価 証 券	49,901
た な 卸 資 産	32,178
未 収 金	3,649
未 収 収 益	90
前 払 金	34,645
前 払 費 用	2,528
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500
そ の 他 の 債 権 等	0
貸 倒 引 当 金	△ 46
有 形 固 定 資 産	639,690
国有財産等(公共用財産を除く)	488,031
土 地	82,480
立 木 竹	0
建 物	104,432
工 作 物	70,584
船 舶	28
建 設 仮 勘 定	230,506
物 品 等	151,658
無 形 固 定 資 産	2,974
出 資 金	—
そ の 他 の 投 資 等	201
資 産 合 計	1,122,288
<負 債 の 部>	
未 払 金	44,890
未 払 費 用	6,225
保 管 金 等	813
前 受 金	18,002
賞 与 引 当 金	3,264
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	37,462
退 職 給 付 引 当 金	151,256
そ の 他 の 債 務 等	7,821
負 債 合 計	269,736
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	852,551

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人	相殺消去
人件費	3,419	168	5,348	44,817	50,333	—
賞与引当金繰入額	87	11	—	2,793	2,805	—
退職給付引当金繰入額	839	19	△ 373	△ 1,309	△ 1,664	—
補助金等	142,929	—	—	64	64	△ 3,356
委託費	26,837	226	—	—	226	△ 10,837
拠出金	902	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	103,536	—	—	—	—	△ 103,536
国有資産所在市町村交付金等	0	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	0	—	—	—	—	—
庁費等	7,966	—	—	—	—	—
その他の経費	650	299	6,441	109,779	116,519	△ 265
減価償却費	2,242	6	2,280	31,014	33,300	△ 209
貸倒引当金繰入額	4	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	20	80	101	—
資産処分損益	1,691	3	266	1,199	1,469	△ 13
たな卸資産評価損	1	—	—	—	—	—
減損損失	—	1	—	2,242	2,244	—
災害損失	—	—	—	472	472	—
本年度業務費用合計	291,109	736	13,983	191,154	205,874	△ 118,216

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	650	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	40	5,136	※ 108,482	113,659	△ 16
連結対象法人での一般管理費	—	149	1,304	1,194	2,648	△ 133
連結対象法人でのその他の経費	—	109	—	103	212	△ 114
計	650	299	6,441	109,779	116,519	△ 265

※業務費(92,538百万円)、受託経費(15,943百万円)を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	491,335	4,470	11,326	603,795	619,592	△ 296,947
II 本年度業務費用合計	△ 291,109	△ 736	△ 13,983	△ 191,154	△ 205,874	118,216
III 財源	283,549	1,542	8,973	242,419	252,935	△ 123,561
1 自己収入	8,079	—	—	—	—	△ 5,069
その他の財源	8,079	—	—	—	—	△ 5,069
2 他会計からの受入	275,470	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	275,470	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	1,542	8,973	242,419	252,935	△ 118,492
IV 無償所管換等	9,684	—	△ 6,316	3	△ 6,312	1,043
V 資産評価差額	△ 14,815	—	—	—	—	14,813
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 4,496	—	—	△ 4,496	4,496
VII 本年度末資産・負債差額	478,645	780	—	655,064	655,844	△ 281,938

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	53,753
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,892
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 824
補 助 金 等	139,636
委 託 費	16,226
抛 出 金	902
独立行政法人運営費交付金	—
国有資産所在市町村交付金等	0
一 般 会 計 へ の 繰 入	0
庁 費 等	7,966
そ の 他 の 経 費	116,905
減 価 償 却 費	35,334
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4
支 払 利 息	101
資 産 処 分 損 益	3,148
た な 卸 資 産 評 価 損	1
減 損 損 失	2,244
災 害 損 失	472
本 年 度 業 務 費 用 合 計	378,766

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	650
連結対象法人での業務費用	113,642
連結対象法人での一般管理費	2,514
連結対象法人でのその他の経費	97
計	116,905

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	813,979
II 本年度業務費用合計	△ 378,766
III 財 源	412,923
1 自 己 収 入	3,009
その他の財源	3,009
2 他会計からの受入	275,470
一般会計からの受入	275,470
3 独立行政法人等収入	134,443
IV 無償所管換等	4,415
V 資産評価差額	△ 1
VI その他資産・負債差額の増減	—
VII 本年度末資産・負債差額	852,551

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
その他の収入	6,122	—	—	—	—	△ 4,851
他会計からの受入						
一般会計からの受入	275,470	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	1,097	9,014	245,854	255,965	△ 117,631
出資金の回収による収入	15	—	—	—	—	△ 15
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—	14,120	14,120	—
固定資産の売却による収入	—	0	14	2,414	2,429	—
その他の投資による収入	—	1	—	15	16	—
前年度剰余金等受入	74,350	5,379	13,528	155,459	174,367	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	6,227	—	—	—	—	—
財源合計	362,185	6,478	22,556	417,863	446,899	△ 122,499
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 3,486	△ 208	△ 6,013	△ 55,140	△ 61,362	—
補助金等	△ 142,929	—	—	△ 16	△ 16	3,356
委託費	△ 26,665	—	—	—	—	10,837
拠出金	△ 902	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 103,536	—	—	—	—	103,536
国有資産所在市町村交付金等	△ 0	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 0	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 7,074	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	—	—	△ 25,057	△ 25,057	—
国庫納付による支出	—	△ 4,480	—	—	△ 4,480	4,480
その他の支出	△ 558	△ 1,085	△ 9,836	△ 133,343	△ 144,265	273
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 285,154	△ 5,775	△ 15,849	△ 213,558	△ 235,183	122,483
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 1	△ 1,365	△ 39,512	△ 40,879	—
施設整備支出合計	—	△ 1	△ 1,365	△ 39,512	△ 40,879	—
業務支出合計	△ 285,154	△ 5,776	△ 17,215	△ 253,071	△ 276,062	122,483
業務収支	77,030	702	5,341	164,792	170,836	△ 15
II 財務収支						
リース債務の返済による支出	—	—	△ 1,008	△ 2,365	△ 3,373	—
利息の支払額	—	—	△ 20	△ 83	△ 104	—
連結法人の国庫納付	—	△ 15	—	—	△ 15	15
財務収支	—	△ 15	△ 1,029	△ 2,448	△ 3,493	15
本年度収支	77,030	686	4,312	162,343	167,342	—
翌年度一般会計への繰入	—	—	△ 1	—	△ 1	—
翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入	—	—	△ 70	—	△ 70	—
翌年度歳入繰入等	77,030	686	4,239	162,343	167,270	—
資金本年度末残高	52,674	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4,239	—	△ 4,239	—	△ 4,239	—
本年度末現金・預金残高	133,944	686	—	162,343	163,030	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
そ の 他 の 収 入	1,270
他 会 計 か ら の 受 入	
一 般 会 計 か ら の 受 入	275,470
独 立 行 政 法 人 等 収 入	138,333
出 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	—
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	14,120
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	2,429
そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入	16
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	248,717
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	6,227
財 源 合 計	686,584
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 64,849
補 助 金 等	△ 139,589
委 託 費	△ 15,828
抛 出 金	△ 902
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	△ 0
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 7,074
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 25,057
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—
そ の 他 の 支 出	△ 144,550
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 397,854
(2) 施 設 整 備 支 出	
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 40,879
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 40,879
業 務 支 出 合 計	△ 438,733
業 務 収 支	247,851
II 財 務 収 支	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 3,373
利 息 の 支 払 額	△ 104
連 結 法 人 の 国 庫 納 付	—
財 務 収 支	△ 3,477
本 年 度 収 支	244,373
翌 年 度 一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 1
翌 年 度 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 70
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	244,300
資 金 本 年 度 末 残 高	52,674
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	296,974

原子力損害賠償支援勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	359,400	530,730	未払費用	1,463	1,911
前払費用	2,768,700	1,313,000	公債	2,768,700	1,313,000
出資金	7,000	7,000	借入金	2,499,999	4,032,299
			負債合計	5,270,162	5,347,210
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額 △	2,135,061	△ 3,496,479
資産合計	3,135,100	1,850,730	負債及び資産・負債差額合計	3,135,100	1,850,730

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
資金援助交付費	1,567,700	1,455,700
庁費等	—	0
その他の経費	15	5
支払利息	1,836	3,274
本年度業務費用合計	1,569,551	1,458,980

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	645,769	△	2,135,061
II 本年度業務費用合計	△	1,569,551	△	1,458,980
III 財 源		80,259		97,562
1 自 己 収 入		80,259		97,562
その他の財源		80,259		97,562
IV 無償所管換等	△	0		—
V 本年度末資産・負債差額	△	2,135,061	△	3,496,479

原子力損害賠償支援勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	80,259	97,562
前年度剰余金受入	806	349,749
資金からの受入(予算上措置されたもの)	348	1,787
財源合計	81,415	449,100
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
庁費等の支出	—	△ 0
業務支出(施設整備支出を除く)合計	—	△ 0
業務支出合計	—	△ 0
業務収支	81,415	449,099
II 財務収支		
公債の償還による支出	△ 1,567,700	△ 1,455,700
政府短期証券の償還による支出	△ 363,600	—
借入による収入	2,499,999	4,032,299
借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 2,499,999
利息の支払額	△ 348	△ 2,827
公債事務取扱に係る支出	△ 15	△ 5
財務収支	268,334	73,767
本年度収支	349,749	522,867
翌年度歳入繰入	349,749	522,867
資金本年度末残高	9,651	7,863
本年度末現金・預金残高	359,400	530,730

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

② 原子力損害賠償支援機構国債(公債)の会計処理方法

本勘定における「原子力損害賠償支援機構法」(以下「法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：原子力損害賠償支援資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項

内 容：「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「前払費用」には、法第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「公債」には、原子力損害賠償支援機構国債を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関からの借入金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「資金援助交付費」には、法第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画(以下「特別事業計画」という。)に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「その他の経費」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、原子力損害賠償支援機構納付金収入及び預託金利子収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、前会計年度において、誤謬訂正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、原子力損害賠償支援機構納付金収入及び預託金利子収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、原子力損害賠償支援機構国債の償還額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、前会計年度において、原子力損害賠償支援証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 本勘定は、平成 23 年 8 月 10 日付けで施行された「原子力損害賠償支援機構法」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するための財政上の措置に関する政府の経理を明確にするために、同日付で設置された。
- ④ 資金援助交付費については、平成 26 年 1 月 15 日付けで認定された特別事業計画により、平成 26 年度までに 4,788,844 百万円を機構に交付することとしている。(うち、3,687,000 百万円については、平成 25 年度までに交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、法第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に返納することとなっている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	530,730
合 計	530,730

② 前払費用の明細

(単位：百万円)

内 容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
資金援助交付費	2,768,700	—	1,455,700	1,313,000
合 計	2,768,700	—	1,455,700	1,313,000

③ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○認可法人							
原子力損害賠償支援機構	7,000	—	—	—	—	—	7,000
合 計	7,000	—	—	—	—	—	7,000

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
原子力損害賠償支援機構	2,537,650	2,523,650	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
合 計	2,537,650	2,523,650	14,000	14,000	7,000		7,000	7,000	

(2) 負債項目の明細

① 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
原子力損害賠償支援機構国債	2,768,700	—	1,455,700	1,313,000	—	1,313,000
合 計	2,768,700	—	1,455,700	1,313,000	—	1,313,000

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
民間金融機関	2,499,999	4,332,299	2,799,999	4,032,299
合 計	2,499,999	4,332,299	2,799,999	4,032,299

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
原子力損害賠償支援機構納付金収入	原子力損害賠償支援機構納付金収入	原子力損害賠償支援機構	97,322
雑収入	雑収入	財務省	240
合計			97,562

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
原子力損害賠償支援機構納付金収入	原子力損害賠償支援機構納付金収入	原子力損害賠償支援機構	97,322
雑収入	雑収入	財務省	240
合計			97,562

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
原子力損害賠償支援資金	9,651	—	1,787	7,863
合計	9,651	—	1,787	7,863

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	363,227	536,281	未払金	143	178
有価証券	8,003	6,010	未払費用	2,668	2,528
未収金	100,827	213,012	保管金等	10	8
未収収益	10	8	賞与引当金	42	40
前払費用	7	7	原子力損害賠償支援 機構債券	—	300,000
有形固定資産	54	54	借入金	3,499,999	4,732,299
国有財産(公共用 財産を除く)	44	45	退職給付引当金	13	15
工作物	44	45	負債合計	3,502,877	5,035,071
物品	9	8	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	0	0	資産・負債差額 △	2,030,739 △	3,279,690
出資金	1,000,000	1,000,000	(うち国以外からの 出資)	(7,000)	(7,000)
その他の投資等	6	6			
資産合計	1,472,138	1,755,381	負債及び資産・ 負債差額合計	1,472,138	1,755,381

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
人件費	647	636
賞与引当金繰入額	42	40
退職給付引当金繰入額	11	12
委託費	1,309	670
資金援助交付費	1,567,700	1,455,700
庁費等	—	0
その他の経費	435	696
減価償却費	4	5
支払利息	3,023	4,468
本年度業務費用合計	1,573,175	1,462,230

原子力損害賠償支援勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	558,776	△	2,030,739
II 本年度業務費用合計	△	1,573,175	△	1,462,230
III 財 源		101,212		213,280
1 自 己 収 入		266		240
その他の財源		266		240
2 独立行政法人等収入		100,945		213,039
IV 無償所管換等	△	0		—
V 本年度末資産・負債差額	△	2,030,739	△	3,279,690

原子力損害賠償支援勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	266	240
有価証券の売却・償還による収入	103,500	417,800
前年度剰余金等受入	3,572	353,576
資金からの受入(予算上措置されたもの)	348	1,787
財 源 合 計	107,688	773,405
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
資金援助交付費	△ 1,567,700	△ 1,455,700
出資による支出	△ 1,000,000	—
庁費等の支出	—	△ 0
有価証券の取得による支出	△ 101,510	△ 415,823
その他の支出	△ 0	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,669,210	△ 1,871,524
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2	△ 5
施設整備支出合計	△ 2	△ 5
業 務 支 出 合 計	△ 2,669,212	△ 1,871,529
原子力損害賠償支援機構の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	79,066	97,393
業 務 収 支	△ 2,482,457	△ 1,000,731
II 財 務 収 支		
政府短期証券の償還による支出	△ 363,600	—
借入による収入	3,499,999	5,232,299
借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 3,999,999
債券の発行による収入	—	299,681
利息の支払額	△ 348	△ 2,827
公債事務取扱に係る支出	△ 15	△ 5
財 務 収 支	2,836,034	1,529,149

本年度収支	353,576	528,417
翌年度歳入繰入	353,576	528,417
資金本年度末残高	9,651	7,863
本年度末現金・預金残高	363,227	536,281

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百万円)	出 資 割 合	子 会 社 数
原子力損害賠償支援機構	7,000	50.0%	1社(1社)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成26年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社である。

(注3) 平成26年8月18日から原子力損害賠償・廃炉等支援機構へ名称が変更される。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除 外 し た 理 由
原子力損害賠償支援機構	東京電力株式会社	「原子力損害賠償支援機構法」第41条第1項第2号の規定に基づく財務基盤強化のための株式の引受けであり、出資会社を傘下にいれる目的ではないことからみて、連結の範囲に入れることで利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、その特性を反映した財務諸表を作成している。また、特別会計連結財務書類の作成に際して、以下に記載した内容について、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一を行っている。

(1) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうち本勘定において認識した額と同額を計上している。

5 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、連結対象法人においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの業務活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。ただし、連結対象法人の業務収支のうち、その内訳を個別の収支に区分することができる一部の項目については、直接法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。

・「有価証券」には、連結対象法人が保有する譲渡性預金及び短期国債を計上している。

- ・「未収金」には、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「物品」には、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が所有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人が所有する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の借入金に係る未払利息のほか、連結対象法人の社会保険料事業主負担分等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人の預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「原子力損害賠償支援機構債券」には、連結対象法人が発行した債券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、連結対象法人の業務委託費を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、連結対象法人による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人における支払利息を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における預託金利子収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、前会計年度において、本勘定における誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定における預託金利子収入を計上している。

- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定及び連結対象法人の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「資金援助交付費」には、連結対象法人による資金援助額を計上している。
- ・「出資による支出」には、前会計年度において、連結対象法人の事業出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、前会計年度において、連結対象法人の敷金保証金の差入額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「原子力損害賠償支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している原子力損害賠償支援機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「原子力損害賠償支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の償還による支出」には、前会計年度において、本勘定における原子力損害賠償支援証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の借入金等に係る支払利子を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 本勘定は、平成23年8月10日付けで施行された「原子力損害賠償支援機構法」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するための財政上の措置に関する政府の経理を明確にするために、同日付で設置された。
- ⑤ 資金援助交付費については、平成26年1月15日付けで認定された特別事業計画により、平成26年度までに4,788,844百万円を機構に交付することとしている。(うち、3,687,000百万円については、平成25年度までに交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、法第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に返納することとなっている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	530,730	5,550	5,550	—	536,281
有価証券	—	6,010	6,010	—	6,010
未収金	—	213,012	213,012	—	213,012
未収収益	—	8	8	—	8
前払費用	1,313,000	211,163	211,163	△ 1,524,156	7
有形固定資産	—	54	54	—	54
国有財産等(公共用財産を除く)	—	45	45	—	45
工作物	—	45	45	—	45
物品	—	8	8	—	8
無形固定資産	—	0	0	—	0
出資金	7,000	1,000,000	1,000,000	△ 7,000	1,000,000
その他の投資等	—	6	6	—	6
資産合計	1,850,730	1,435,806	1,435,806	△ 1,531,156	1,755,381
<負債の部>					
未払金	—	178	178	—	178
未払費用	1,911	617	617	—	2,528
保管金等	—	8	8	—	8
賞与引当金	—	40	40	—	40
原子力損害賠償支援機構債券	—	300,000	300,000	—	300,000
公債	1,313,000	211,156	211,156	△ 1,524,156	—
借入金	4,032,299	700,000	700,000	—	4,732,299
退職給付引当金	—	15	15	—	15
負債合計	5,347,210	1,212,017	1,212,017	△ 1,524,156	5,035,071
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 3,496,479	223,789	223,789	△ 7,000	△ 3,279,690

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	—	636	636	—	636
賞与引当金繰入額	—	40	40	—	40
退職給付引当金繰入額	—	12	12	—	12
委託費	—	670	670	—	670
資金援助交付費	1,455,700	1,455,700	1,455,700	△ 1,455,700	1,455,700
庁費等	0	—	—	—	0
その他の経費	5	691	691	—	696
減価償却費	—	5	5	—	5
支払利息	3,274	1,193	1,193	—	4,468
本年度業務費用合計	1,458,980	1,458,950	1,458,950	△ 1,455,700	1,462,230

(単位：百万円)

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	5	—	—	—	5
連結対象法人での業務費用	—	11	11	—	11
連結対象法人での一般管理費	—	224	224	—	224
連結対象法人でのその他の経費	—	454	454	—	454
計	5	691	691	—	696

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 2,135,061	111,322	111,322	△ 7,000	△ 2,030,739
II 本年度業務費用合計	△ 1,458,980	△ 1,458,950	△ 1,458,950	1,455,700	△ 1,462,230
III 財源	97,562	1,668,739	1,668,739	△ 1,553,022	213,280
1 自己収入					
その他の財源	97,562	—	—	△ 97,322	240
2 独立行政法人等収入	—	1,668,739	1,668,739	△ 1,455,700	213,039
IV その他資産・負債差額の増減	—	△ 97,322	△ 97,322	97,322	—
V 本年度末資産・負債差額	△ 3,496,479	223,789	223,789	△ 7,000	△ 3,279,690

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	97,562	—	—	△ 97,322	240
独立行政法人等収入	—	1,455,700	1,455,700	△ 1,455,700	—
有価証券の売却・償還による収入	—	417,800	417,800	—	417,800
前年度剰余金等受入	349,749	3,826	3,826	—	353,576
資金からの受入(予算措置されたもの)	1,787	—	—	—	1,787
財源合計	449,100	1,877,326	1,877,326	△ 1,553,022	773,405
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
資金援助交付費	—	△ 1,455,700	△ 1,455,700	—	△ 1,455,700
庁費等の支出	△ 0	—	—	—	△ 0
有価証券の取得による支出	—	△ 415,823	△ 415,823	—	△ 415,823
国庫納付による支出	—	△ 97,322	△ 97,322	97,322	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 0	△ 1,968,845	△ 1,968,845	97,322	△ 1,871,524
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 5	△ 5	—	△ 5
施設整備支出合計	—	△ 5	△ 5	—	△ 5
業務支出合計	△ 0	△ 1,968,851	△ 1,968,851	97,322	△ 1,871,529
原子力損害賠償支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	97,393	97,393	—	97,393
業務収支	449,099	5,868	5,868	△ 1,455,700	△ 1,000,731
II 財務収支					
公債の償還による支出	△ 1,455,700	—	—	1,455,700	—
借入による収入	4,032,299	1,200,000	1,200,000	—	5,232,299
借入金の返済による支出	△ 2,499,999	△ 1,500,000	△ 1,500,000	—	△ 3,999,999
債券の発行による収入	—	299,681	299,681	—	299,681
利息の支払額	△ 2,827	—	—	—	△ 2,827
公債事務取扱に係る支出	△ 5	—	—	—	△ 5
財務収支	73,767	△ 318	△ 318	1,455,700	1,529,149
本年度収支	522,867	5,550	5,550	—	528,417
翌年度歳入繰入	522,867	5,550	5,550	—	528,417
資金本年度末残高	7,863	—	—	—	7,863
本年度末現金・預金残高	530,730	5,550	5,550	—	536,281

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	860,356	1,158,572	未 払 金	689	360
有 価 証 券	633,699	670,294	未 払 費 用	1,698	2,187
た な 卸 資 産	1,389,299	1,498,809	賞 与 引 当 金	202	487
未 収 金	381	1,238	政 府 短 期 証 券	1,140,613	1,207,037
未 収 収 益	39	25	公 債	2,768,700	1,313,000
前 払 費 用	2,768,700	1,313,347	借 入 金	3,006,913	4,526,527
貸 付 金	63,359	62,964	退 職 給 付 引 当 金	2,809	3,918
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500	59,500			
貸 倒 引 当 金 △	803	△ 795			
有 形 固 定 資 産	776,360	718,322			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	769,186	708,757			
土 地	59,532	57,600			
立 木 竹	1,414	1,330			
建 物	17,076	16,576			
工 作 物	685,947	629,473			
船 舶	5,215	3,776			
物 品	7,173	9,564	負 債 合 計	6,921,627	7,053,518
無 形 固 定 資 産	118	106	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	651,323	630,011	資 産 ・ 負 債 差 額	280,707 △	941,120
資 産 合 計	7,202,335	6,112,398	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	7,202,335	6,112,398

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	〔自	平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
人件費		3,234		3,816
賞与引当金繰入額		202		115
退職給付引当金繰入額	△	314		870
補助金等		296,494		364,911
委託費		148,019		180,695
分担金		146		132
抛出名		2,695		3,063
補助金		25,886		27,849
資金援助交付費		1,567,700		1,455,700
独立行政法人運営費交付金		225,235		213,412
国有資産所在市町村交付金等		7,701		7,171
一般会計への繰入		0		0
庁費等		2,401		8,334
その他の経費		724		1,026
減価償却費		43,503		68,625
貸倒引当金繰入額	△	42	△	8
支払利息		6,028		7,253
為替換算差損益	△	4,023	△	236
資産処分損益	△	20,088	△	38,848
たな卸資産評価損		53		38
有価証券評価損		4,114		874
本年度業務費用合計		2,309,673		2,304,799

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成24年4月1日〕	〔自	平成25年4月1日〕
	至	平成25年3月31日〕	至	平成26年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		1,699,412		280,707
II 本年度業務費用合計	△	2,309,673	△	2,304,799
III 財 源		897,840		1,112,061
1 自 己 収 入		147,671		218,686
その他の財源		147,671		218,686
2 他会計からの受入		750,168		893,374
一般会計からの受入		750,168		893,374
IV 無償所管換等		4,060		11,194
V 資産評価差額	△	8,930	△	40,284
VI その他資産・負債差額の増減	△	2,000		—
VII 本年度末資産・負債差額		280,707	△	941,120

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	186,280	269,701
他会計からの受入		
一般会計からの受入	750,168	893,374
貸付金の回収による収入	572	630
出資金の回収による収入	141	15
有価証券の売却・償還による収入	—	3,813
前年度剰余金受入	357,317	791,804
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,696	8,014
財源合計	1,303,177	1,967,354
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,549	△ 3,918
補助金等	△ 296,494	△ 364,911
委託費	△ 148,019	△ 180,523
分担金	△ 146	△ 132
拠出金	△ 2,695	△ 3,063
補給金	△ 25,886	△ 27,849
独立行政法人運営費交付金	△ 225,235	△ 213,412
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,701	△ 7,171
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
出資による支出	△ 27,644	△ 58,200
庁費等の支出	△ 33,016	△ 127,717
その他の支出	△ 636	△ 808
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 771,026	△ 987,709
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 64,332	△ 9,356
施設整備支出合計	△ 64,332	△ 9,356
業務支出合計	△ 835,358	△ 997,065

業 務 収 支		467,818		970,288
Ⅱ 財 務 収 支				
公債の償還による支出	△	1,567,700	△	1,455,700
政府短期証券の発行による収入		1,140,700		1,207,100
政府短期証券の償還による支出	△	1,504,300	△	1,140,700
借入による収入		2,799,299		4,262,199
借入金の返済による支出	△	539,521	△	2,742,584
利息の支払額	△	4,472	△	6,799
公債事務取扱に係る支出	△	19	△	8
財 務 収 支		323,985		123,506
本 年 度 収 支		791,804		1,093,794
翌年度一般会計への繰入		—	△	34,937
翌年度歳入繰入		791,804		1,058,857
資金本年度末残高		68,552		60,537
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		39,177
本年度末現金・預金残高		860,356		1,158,572

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、合算業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=93.17円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法は油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

- ・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償支援機構国債(公債)の会計処理方法

本特別会計における「原子力損害賠償支援機構法」の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 重要な会計方針の変更

- (1) 従来、業務費用計算書において、一部の貨幣交換差減補填金の支出については、「為替換算差損益」に含めて表示していたが、本会計年度以降「その他の経費」として区分して表示する方法に変更する。この変更により本会計年度の業務費用計算書において、「為替換算差損益」が54百万円減少し、「その他の経費」が54百万円増加している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 132,799 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 43,815 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：158 百万円

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等(但し納付期限は延長している)

金額：766 百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：207 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内 容：電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。

資金の種類：原子力損害賠償支援資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項

内 容：「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(4) 合算業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 8 百万円が計上されている。
- ・「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益 236 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益等 38,848 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの資産、債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第 5 条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 27 号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成 15 年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第 10 条及び第 12 条に基づき、平成 15 年 4 月 1 日及び平成 16 年 2 月 1 日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第 2 条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第 10 条の規定に基づき、平成 17 年 4 月 1 日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

- ④ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 6,697 百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で 3 百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知等、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

- ⑤ 原子力損害賠償支援勘定は、平成 23 年 8 月 10 日付けで施行された「原子力損害賠償支援機構法」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するための財政上の措置に関する政府の経理を明確にするために、同日付けで設置された。
- ⑥ 資金援助交付費については、平成 26 年 1 月 15 日付けで認定された特別事業計画により、平成 26 年度までに 4,788,844 百万円を機構に交付することとしている。(うち、3,687,000 百万円については、平成 25 年度までに交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、「原子力損害賠償支援機構法」第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に返納することとなっている。

⑦ 合算資産・負債差額増減計算書の「V 資産評価差額」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石炭経過勘定に対する出資金が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石炭経過勘定へ承継されたことから、承継時に出資金の再評価を行ったことによる評価差額を含めて計上している。

⑧ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度のたな卸資産、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、たな卸資産が0百万円増加、工作物が10百万円減少、物品が2,852百万円増加し、資産・負債差額が2,842百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	493,897	133,944	530,730	—	1,158,572
有 価 証 券	670,294	—	—	—	670,294
た な 卸 資 産	1,498,577	232	—	—	1,498,809
未 収 金	703	534	—	—	1,238
未 収 収 益	25	—	—	—	25
前 払 費 用	—	347	1,313,000	—	1,313,347
貸 付 金	62,964	—	—	—	62,964
他 会 計 繰 戻 未 収 金	—	59,500	—	—	59,500
貸 倒 引 当 金	△ 748	△ 46	—	—	△ 795
有 形 固 定 資 産	711,590	6,731	—	—	718,322
国有財産(公共用財産を除く)	708,502	254	—	—	708,757
土 地	57,558	42	—	—	57,600
立 木 竹	1,330	0	—	—	1,330
建 物	16,376	200	—	—	16,576
工 作 物	629,461	11	—	—	629,473
船 舶	3,776	—	—	—	3,776
物 品	3,087	6,477	—	—	9,564
無 形 固 定 資 産	101	5	—	—	106
出 資 金	341,427	281,584	7,000	—	630,011
資 産 合 計	3,778,834	482,833	1,850,730	—	6,112,398
<負 債 の 部>					
未 払 金	171	188	—	—	360
未 払 費 用	218	57	1,911	—	2,187
賞 与 引 当 金	28	459	—	—	487
政 府 短 期 証 券	1,207,037	—	—	—	1,207,037
公 債	—	—	1,313,000	—	1,313,000
借 入 金	494,228	—	4,032,299	—	4,526,527
退 職 給 付 引 当 金	435	3,482	—	—	3,918
負 債 合 計	1,702,120	4,188	5,347,210	—	7,053,518
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	2,076,713	478,645	△ 3,496,479	—	△ 941,120

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
人 件 費	397	3,419	—	—	3,816
賞 与 引 当 金 繰 入 額	28	87	—	—	115
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	30	839	—	—	870
補 助 金 等	221,982	142,929	—	—	364,911
委 託 費	153,857	26,837	—	—	180,695
分 担 金	132	—	—	—	132
抛 出 金	2,160	902	—	—	3,063
補 給 金	27,849	—	—	—	27,849
資 金 援 助 交 付 費	—	—	1,455,700	—	1,455,700
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	109,876	103,536	—	—	213,412
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	7,170	0	—	—	7,171
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0	—	—	0
庁 費 等	367	7,966	0	—	8,334
そ の 他 の 経 費	370	650	5	—	1,026
減 価 償 却 費	66,382	2,242	—	—	68,625
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 12	4	—	—	△ 8
支 払 利 息	3,979	—	3,274	—	7,253
為 替 換 算 差 損 益	△ 236	—	—	—	△ 236
資 産 処 分 損 益	△ 40,539	1,691	—	—	△ 38,848
た な 卸 資 産 評 価 損	37	1	—	—	38
有 価 証 券 評 価 損	874	—	—	—	874
本 年 度 業 務 費 用 合 計	554,710	291,109	1,458,980	—	2,304,799

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 前年度末資産・負債差額	1,924,434	491,335	△ 2,135,061	—	280,707
II 本年度業務費用合計	△ 554,710	△ 291,109	△ 1,458,980	—	△ 2,304,799
III 財 源	730,948	283,549	97,562	—	1,112,061
1 自 己 収 入	113,044	8,079	97,562	—	218,686
そ の 他 の 財 源	113,044	8,079	97,562	—	218,686
2 他 会 計 か ら の 受 入	617,904	275,470	—	—	893,374
一 般 会 計 か ら の 受 入	617,904	275,470	—	—	893,374
IV 無 償 所 管 換 等	1,510	9,684	—	—	11,194
V 資 産 評 価 差 額	△ 25,469	△ 14,815	—	—	△ 40,284
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	2,076,713	478,645	△ 3,496,479	—	△ 941,120

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
その 他 の 収 入	166,016	6,122	97,562	—	269,701
他 会 計 か ら の 受 入					
一般 会 計 か ら の 受 入	617,904	275,470	—	—	893,374
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	630	—	—	—	630
出 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	15	—	—	15
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	3,813	—	—	—	3,813
前 年 度 剰 余 金 受 入	367,704	74,350	349,749	—	791,804
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	6,227	1,787	—	8,014
財 源 合 計	1,156,068	362,185	449,100	—	1,967,354
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	△ 431	△ 3,486	—	—	△ 3,918
補 助 金 等	△ 221,982	△ 142,929	—	—	△ 364,911
委 託 費	△ 153,857	△ 26,665	—	—	△ 180,523
分 担 金	△ 132	—	—	—	△ 132
抛 出 金	△ 2,160	△ 902	—	—	△ 3,063
補 給 金	△ 27,849	—	—	—	△ 27,849
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 109,876	△ 103,536	—	—	△ 213,412
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	△ 7,170	△ 0	—	—	△ 7,171
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
出 資 に よ る 支 出	△ 58,200	—	—	—	△ 58,200
庁 費 等 の 支 出	△ 120,642	△ 7,074	△ 0	—	△ 127,717
そ の 他 の 支 出	△ 250	△ 558	—	—	△ 808
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 702,554	△ 285,154	△ 0	—	△ 987,709
(2) 施 設 整 備 支 出					
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 9,356	—	—	—	△ 9,356
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 9,356	—	—	—	△ 9,356
業 務 支 出 合 計	△ 711,910	△ 285,154	△ 0	—	△ 997,065
業 務 収 支	444,157	77,030	449,099	—	970,288
II 財 務 収 支					
公 債 の 償 還 に よ る 支 出	—	—	△ 1,455,700	—	△ 1,455,700
政 府 短 期 証 券 の 発 行 に よ る 収 入	1,207,100	—	—	—	1,207,100
政 府 短 期 証 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,140,700	—	—	—	△ 1,140,700
借 入 に よ る 収 入	229,900	—	4,032,299	—	4,262,199
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 242,585	—	△ 2,499,999	—	△ 2,742,584
利 息 の 支 払 額	△ 3,972	—	△ 2,827	—	△ 6,799
公 債 事 務 取 扱 に 係 る 支 出	△ 3	—	△ 5	—	△ 8
財 務 収 支	49,739	—	73,767	—	123,506
本 年 度 収 支	493,897	77,030	522,867	—	1,093,794
翌 年 度 一 般 会 計 へ 繰 入	△ 34,937	—	—	—	△ 34,937
翌 年 度 歳 入 繰 入	458,959	77,030	522,867	—	1,058,857
資 金 本 年 度 末 残 高	—	52,674	7,863	—	60,537
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	34,937	4,239	—	—	39,177
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	493,897	133,944	530,730	—	1,158,572